

2017年4月5日 全32頁

# 新興国マンスリー（2017年4月）

経済調査部  
経済調査部長 児玉 卓  
主席研究員 齋藤 尚登  
主席研究員 山崎 加津子  
エコノミスト 新田 堯之  
研究員 永井 寛之

## [目次]

トランプ相場の変調と新興国	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2017年3月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	21
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

# トランプ相場の変調と新興国

～いいとこどりの新興国に反動のリスク？～

経済調査部長  
児玉 卓

## [要約]

- トランプ相場の変調も、期待先行による過度のドル金利の上昇やドル高が抑制されたとみれば悪いことではない。もっとも、トランプ政権の政策執行能力に対する疑念が強まりながらも株価の高値が続くといった、微妙なバランスの持続性は疑ってかかるべきであろう。それが崩れたとき、想定される被害者の筆頭は新興国である。
- 来るフランス大統領選挙は、有権者の「選択肢の少なさ」において、ポピュリズム躍進を阻んだとされる3月のオランダ大統領選挙よりも、Brexitを決めた英国の国民投票や米国の大統領選挙に近い。とって、仮にルペン大統領が誕生したとしても、それがすぐさまフランスのEU離脱につながるわけではない。問題は、経済的矛盾を乗り越えてEU統合を支えていく政治的意思が大きく損なわれることであり、やはりフランス大統領選挙の結果は、EUの存続にとって重要な節目となり得る。

## 「トランプ相場」の変調（？）

このところ、トランプ相場の終焉、ないしは変調といった意味合いの言葉を耳にすることが増えている。確かに、米国株価の上昇が止まり、ドル長期金利は行きつ戻りつしながらも概ね横ばい、そして通貨ドルの実効レートは下落傾向を強めている。もっともブームの反動というべき激烈な巻き戻しや市場の混乱が起きているわけではない。また、期待先行による過度な長期金利の上昇やドル高の進行は、米国景気の重石となる。そうしたリスクが軽減されつつあるとみれば、トランプ相場の変調は米国経済、ひいては世界経済にとって必ずしも悪材料とは言えない。

とはいえやはり、それは現在のように微妙な（奇妙な？）バランス、例えば、トランプ政権の政策執行能力に対する疑問符が強まりながらも、株価の高値が続くようなバランスが維持されてのことである。米国の株価が明確な反落に向かえば、負の資産効果から米国内需の足取りが重くなる。更に、それはグローバル金融市場におけるリスク回避の動きと同時進行する可能性が高いが、その際に想定される被害者の筆頭は、言うまでもなく新興国である。資源価格の堅調が維持される中で、欧米をはじめとした先進国の景気が底堅いなど、実体的な新興国の外部環境が良好であることに変化はないが、この望ましい環境の浸食が金融市場から始まる可能性は考慮しなければならない。

そもそも、インド・ルピーやロシア・ルーブルの対ドルレートが高値を続けるなど、金融市場から見た最近の新興国の風景は、いささか出来過ぎのところがあった。トランプ相場の初期

段階では、ドル金利の上昇が続く中で、新興国通貨の対ドル相場は総じて堅調だった。トランプ政策を起点とする米国の景気拡大とその世界経済への波及に対する期待が金融市場のリスク許容度を高め、金利上昇によるドル高・新興国通貨安圧力を打ち消したからである。後、ドル金利の上昇は止まる。それは部分的にせよ、トランプ政策の景気刺激効果への疑念を反映している。従ってリスク許容度の高まりには影が差しているはずであるが、新興国通貨は高い。今度は、FRBによる利上げペースが緩やかにとどまるという観測が効いているのだろうか。新興国の金融環境は、いいとこどりの反動に対する、一定の警戒を要する局面にあるように思える。

なお、付言すれば、トランプ相場の変調には、もう一つの側面がある。トランプ政権の政策執行能力に対する疑念の強まりは、トランプ氏（行政府）が司法や議会の壁に直面している結果として生じたものである。つまりここに来て、経済的ロジックなどどこ吹く風、といったトランプ政策が猛威を振るう可能性は限定的であることがはっきりしてきたということだ。NAFTA見直しや国境税調整などの議論が霧散したわけでは無論ないが、新興国にとっての悪いシナリオの一つ、「米国一人勝ちシナリオ」の蓋然性は低下している。

### 欧州の政治の季節

トランプ相場が変調を来す一方、欧州では4月下旬に始まるフランス大統領選挙をもって「政治の季節」のクライマックスを迎える。世界政治の主役がトランプ氏からルペン氏に代わるといふ、ポピュリスト同士のバトンタッチが最悪シナリオである。可能性が高いとは言えないが、無視し得るほど低くもない。3月半ばに行われたオランダの下院選挙では、ルッテ首相率いる自由民主国民党が第一党の座を守り、同首相は極右・自由党の躍進を阻んだとして「勝利宣言」を行った。しかし、第一党とは言え、与党は議席を減らし、自由党は議席を増やしている。しかもルッテ首相はにわかに移民に対する厳格な姿勢を打ち出すなど、自ら極右に寄り、その特徴を消す戦略をとっており、オランダ選挙をもって、ポピュリズム躍進への歯止めがかかったと見ることは慎重であるべきだろう。

また、来るフランス大統領選挙は、有権者の「選択肢の少なさ」において、オランダ下院選挙よりも、Brexitを決めた英国の国民投票や米国の大統領選挙に近いと思われる。ロンドンの金持ちにぎゃふんと言わせてやりたいと思えば、EUが何たるかを知らずとも離脱に票を入れる。既得権の権化のように見えるヒラリー氏の大統領就任を嫌うのであれば、トランプ氏を推す他はない。一般に国民戦線のルペン氏の選挙勝利を阻む安全弁とみられることの多い、フランス大統領選挙における決選投票という仕組みが、選択肢の少なさゆえに、ルペン氏にかえて味方をする可能性を排除することはできない。ネガティブ・キャンペーンや突発的な事件が、選挙結果を容易に左右し得るのも、選択肢の少なさの特徴と言えよう。

ルペン氏が仮にフランスの大統領になったとしても、やりたい放題の政策ができるわけではないのはトランプ氏同様である。フランスがすぐさまEUから離脱することも恐らくない。しかし、ユーロ圏危機の抜本的な解決が先送りされ続けていることが示すように、EUは経済的には矛盾だらけの難破船に近い。そうした中で統合の求心力を保っていくには、強力な政治的意思が必要である。ルペン大統領の誕生は、その意味でEUの存続に決定的なダメージとなり得る。

# ブラジル

児玉 卓

## マイナス成長ながら景気は安定化

ブラジルの昨年 10-12 月期の実質成長率は前期比▲0.9%となった。8 四半期連続のマイナスであり、同年 4-6 月期の同▲0.3%から 7-9 月期の同▲0.7%を経て、わずかとはいえマイナス幅が再度拡大している。2016 年を通じては、前年の▲3.8%に続く、▲3.6%の大幅なマイナス成長となった。総じて GDP 統計は、最悪期を超えた後の改善ペースのもたつきを示しているが、同国経済が再度悪化に向かうといった懸念は小さい。月次統計は、ブラジル経済のダウンサイドリスクの後退を示唆するものが少なくない。

例えば 1 月の鉱工業生産は実に 35 カ月ぶりに前年比プラスとなった。牽引役は同+12.5%の大幅な増加を示した鉱業だが、製造業のマイナス幅も同▲0.3%まで縮小している。一方、需要関連では、消費者信頼感指数の改善が顕著である。3 月の同指数は「期待指数」を牽引役に、昨年 12 月から 16.7%改善している。これが経験則通り、現在前年割れに沈んでいる小売売上（数量）の増加につながれば、生産の回復を後押しすることになる。

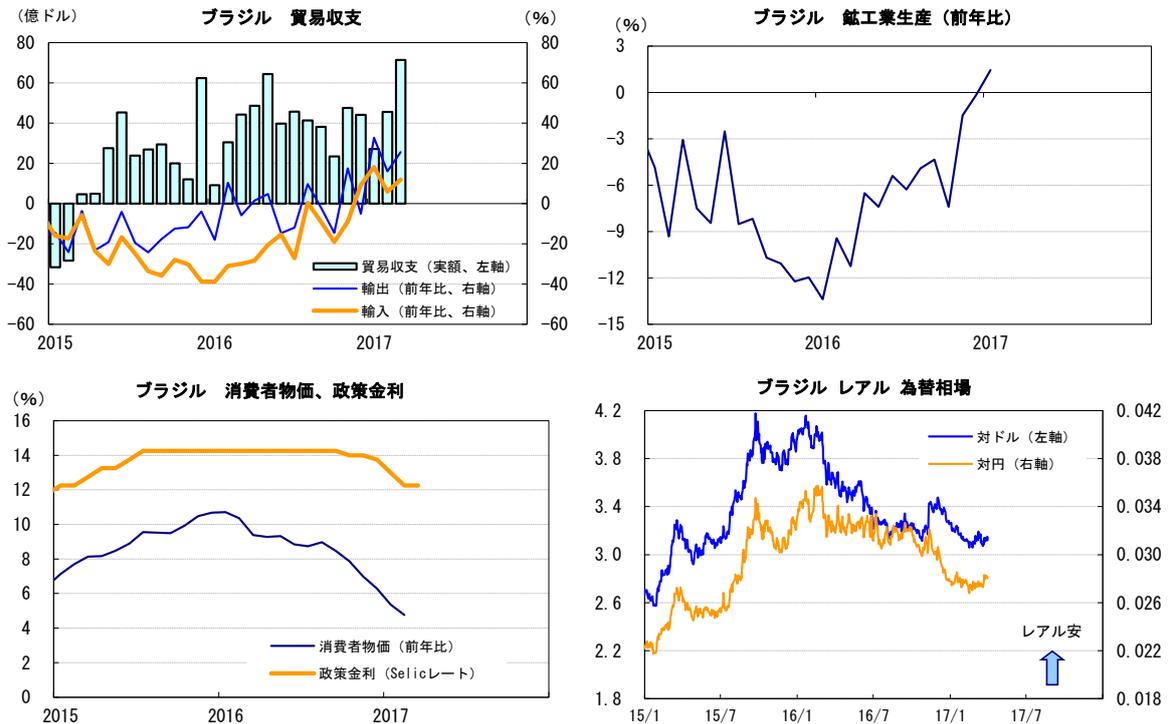
そして、恐らく消費者マインドの改善の背景には、インフレ率の沈静化がある。2 月の消費者物価上昇率は前年比 4.8%の上昇に留まり、前月の同 5.4%から一層低下するとともに、インフレターゲット（4.5%±1.5%）の中央値に近づいた。コアインフレ率も 2 月の上昇率が同 4.9%に留まり減速傾向にあるなど、当面、低インフレが継続すると期待される。これが家計の実質所得を支えていくこととなろう。更に、昨年 10 月以降の政策金利の引き下げが、インフレ率の低下に追いつかず、政策金利ベースの実質金利が、利下げ開始時点の 6%前後から 7.5%程度まで上昇している。今後の利下げ余地は相当に大きい。これが再度、景気の安定化に寄与することとなろう。

## 中国依存、資源依存

物価沈静化を起点として、消費が回復する条件が整いつつある（GDP ベースの家計消費は 8 四半期連続で前期比マイナス）。消費の底打ちが確認できれば、企業マインドも上向き、固定資本形成の停滞にも歯止めがかかってこよう。

一方、最近の鉱業の健闘は、中国におけるオールドエコノミーの復調に負うところが大きく、その持続性に危うさがないとは言えない。資源価格の下落が、高コストの開発案件を不採算化することを通じて、関連投資を減少させたのと同じく、価格の持ち直しは投資と産出の増加を生む。こうした動きが継続するのであれば、ブラジル経済の回復の確度は相当高まるが、これが中国次第であることは引き続き、資源依存国ブラジルの弱みである。資源価格が再度の下落に向かえば、ブラジルの交易条件が悪化し、同国内需の拡大の原資が乏しくなる。供給サイドでは、鉱業よりも、製造業の回復、成長の持続性に期待したい。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017			
4月	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<3月>
	7日	インフレ率	<3月>
	12日	政策金利 (Selicレート) 発表	
		小売売上高指数	<2月>
	17日	税収	<3月>
	20日	インフレ率 (IPCA-15)	<4月>
	25日	経常収支	<3月>
		対内直接投資	<3月>
	26日	FGV建設コスト	<4月>
		融資残高	<3月>
		ローン残高	<3月>
	27日	中央政府財政収支	<3月>
	28日	基礎的財政収支	<3月>
		失業率	<3月>
5月	1日	貿易収支	<4月>
	2日	CNI生産設備稼働率	<3月>
	3日	鉱工業生産	<3月>
	4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<4月>
	10日	インフレ率	<4月>
	11日	小売売上高指数	<3月>
	15日	税収	<4月>
	23日	インフレ率 (IPCA-15)	<5月>
		経常収支	<4月>
		対内直接投資	<4月>
	25日	融資残高	<4月>
		ローン残高	<4月>
		中央政府財政収支	<4月>
	26日	基礎的財政収支	<4月>
	31日	失業率	<4月>
		政策金利 (Selicレート) 発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## ロシア中銀は3月に想定外の0.25%の利下げ

ロシア中銀は3月24日の金融政策理事会で主要政策金利である1週間物入札レポレートに10.00%から9.75%に引き下げた。半年ぶりの利下げにより、同金利は2014年12月以来初めて10%を割り込んだ。ロシア中銀は前回の2月3日の金融政策理事会で、2017年上半期の追加利下げに否定的なスタンスだったため、今回の利下げ決定は驚きをもって受け止められた。3月の利下げの理由とされたのは、インフレ率低下が想定より速いペースで進んでいることである。ロシア中銀の政策目標は消費者物価上昇率が前年比+4.0%を下回ることだが、3月20日時点で同+4.3%と推計され、1月の同+5.0%、2月の同+4.6%から一段と低下した。背景にはルーブル高で輸入物価の上昇が抑制されていること、農産物が豊作だったため食品価格も低く抑えられていること、加えて個人消費の回復が遅れていることがある。

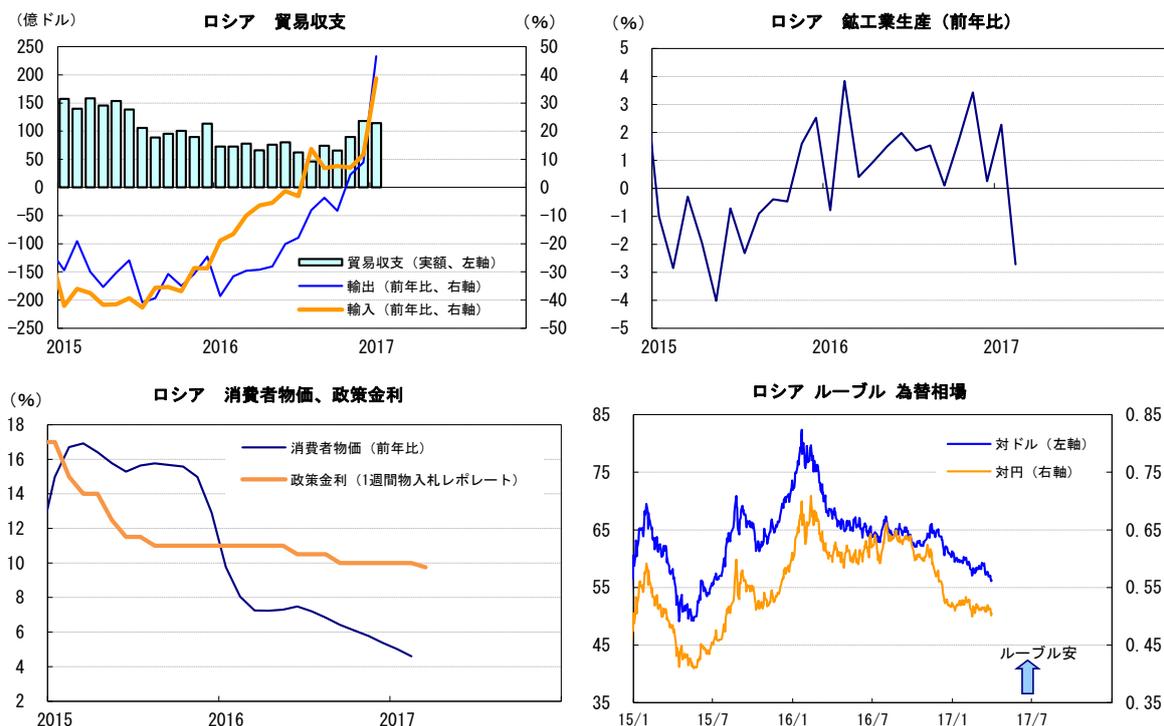
もっとも、農産物価格や為替に関しては物価押し下げ効果がいずれ低減する可能性が高い。ロシア中銀は消費者物価上昇率が持続的に前年比+4.0%を下回るためには「やや引き締めの金融政策」が適当と判断しており、それが今回の利下げ幅が0.25%ptと前回までの0.50%ptから縮小された理由である。今後の金融政策に関しては4-6月期、7-9月期にも小幅な利下げが示唆されており、消費者物価上昇率の低下傾向が維持されれば、追加利下げが実施されよう。

## ごく緩やかな景気回復が見込まれる

ロシア経済は原油価格の反発と外需の持ち直しを追い風として、2016年10-12月期に前年比+0.3%と8四半期ぶりにマイナス成長を脱した。輸出が3四半期連続でプラスの伸びとなったところに、内需の落ち込み幅が縮小したことで、プラス成長に転じたのである。

2017年に入っても輸出は拡大し、企業景況感も改善しているため、投資が3年ぶりに拡大に転じると期待される。1月の財輸出（ドルベース）が前年比+46.6%と急拡大したのは、原油高とルーブル高のかさ上げが大きいのが、主要輸出品である原油の輸出数量も同+4.7%となった。ただし、個人消費の回復は遅れており、景気回復は緩やかなものにとどまるだろう。2月の実質小売売上高は同▲2.6%と落ち込み、前年割れはこれで26カ月連続となった。消費者物価上昇率が2015年3月の同+16.9%をピークとして鈍化傾向にあることで、実質賃金上昇率は2016年半ばから前年比プラスの伸びを回復している。それにもかかわらず消費が停滞している原因は、消費者信頼感が低迷しているためである。消費者信頼感指数は2014年末から2015年初めにかけて急落し、2016年10-12月期になってもその下落分のやっとな半分を回復したにとどまる。最近1年の原油価格は緩やかな上昇傾向にあったことが、消費者信頼感の持ち直しに貢献してきたと判断されるが、今後の原油価格動向に関しては、OPEC諸国と非OPEC諸国の協調減産が7月以降も延長されるのか、米国のシェールガス増産の動きがどこまで拡大するかなど不透明材料は少なくない。

## ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
4月	5日	消費者物価指数	<3月>	5月	5日	消費者物価指数	<4月>
	7日	外貨準備高	<3月>		10日	外貨準備高	<4月>
	11日	貿易収支	<2月>		12日	貿易収支	<3月>
		経常収支	<1-3月>		15日	財政収支	<4月>
	12日	財政収支	<3月>		17日	GDP	<1-3月>
	17日	鉱工業生産	<3月>		18日	鉱工業生産	<4月>
	19日	失業率	<3月>		19日	生産者物価指数	<4月>
		生産者物価指数	<3月>		22日	失業率	<4月>
		可処分所得	<3月>			可処分所得	<4月>
		実質賃金	<3月>			実質賃金	<4月>
		小売売上高	<3月>			小売売上高	<4月>
	28日	政策金利発表					

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インド

児玉 卓

## 政権基盤強化の期待

3月11日、インドの5つの州で行われた地方議会選挙の開票結果が判明し、モディ首相率いるインド人民党（BJP）がウッタルプラデシュ州など2州で大勝した。特にウッタルプラデシュ州の勝利は、国政レベルでの政権基盤の強化につながる。2014年の下院選挙でBJPは圧勝したが、上院では少数派に留まる「ねじれ」が続いている。上院の議席数は各地方の議席数に連動し、各地方の議員枠は州ごとの人口に比例するため、2億人を擁する人口最大州であるウッタルプラデシュ州での勝利が、ねじれ解消に向けた重要なステップとなり得るのである。

モディ政権は発足当初より“Make in India”を掲げ、ビジネス・投資環境の整備を重視する政権とみなされてきたが、その政策の実効性や進捗には高い評価を受けることがあまりなかった。その大きな理由の一つに、上述の「ねじれ」が存在するとみなされており、その解消への期待が、このところの株価の好調やルピーの上昇の背景となっている。また、財・サービス税の7月の導入に向けて、法案審議が比較的順調に進んでいることも、同国経済の先行きに対する楽観論を後押ししている可能性がある。

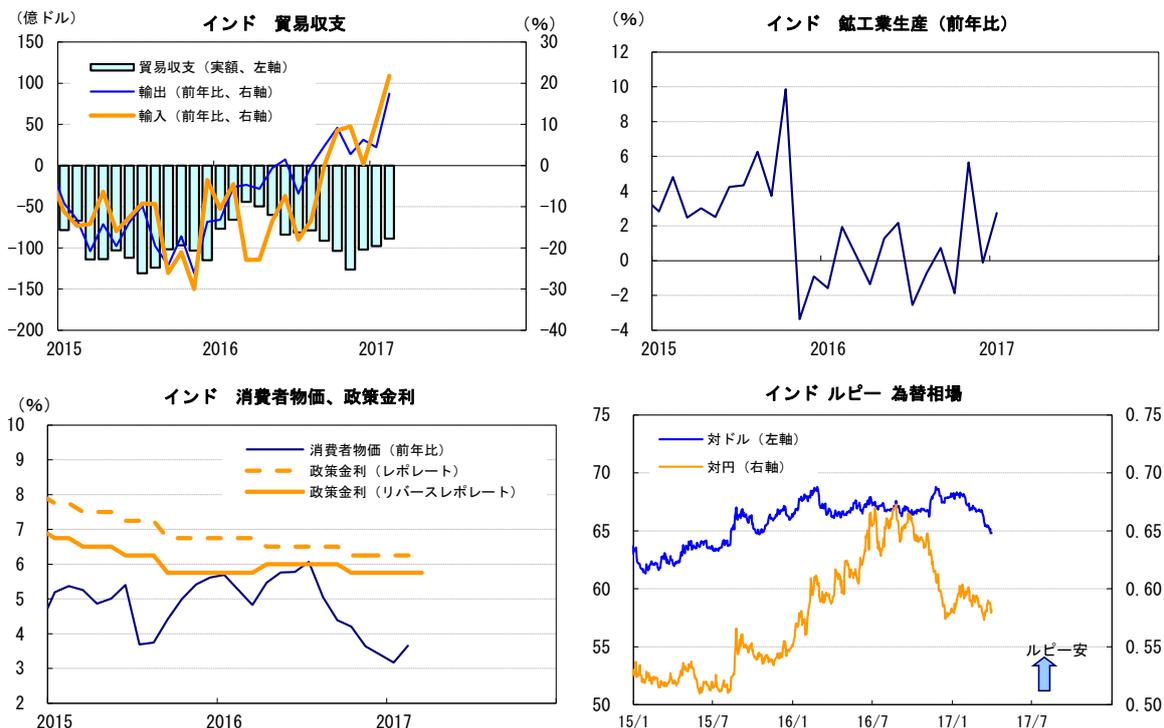
もっとも、上院の改選は2年ごとに3分の1ずつ行われることになっており、次回の改選は2018年である。上下院の「ねじれ」がにわかには解消されるわけではなく、今回のような勝利をBJPは継続していかななくてはならない。そのためには当たり前だが、同党、モディ首相に対する選挙民の支持をつなぎとめるに足る政権運営を行っていくことが必要である。

## 投資回復

足下の経済状況に関しては、好材料、悪材料の双方がある。好材料は、固定資本形成が最悪期を超えた可能性が高くなっていることである。2月末に発表された昨年10-12月期のGDP統計は予想外の高成長となり、高額紙幣の廃止に伴う消費の収縮が反映されないなど、信ぴょう性に疑問を残しながらも、一方で固定資本形成が前年比3.5%と4四半期ぶりに前年比プラスへ転換したことを示すものでもあった。この動きは月次の鉱工業生産統計とも整合的である。同統計における資本財生産は昨年7-9月期の前年比▲24.5%から10-12月期の同▲8.0%を経て、今年1月は同+10.7%と改善している。政権基盤の強化や構造改革進展への期待が企業のマインドを上向かせれば、固定資本形成の回復基調は当面継続する可能性が高くなる。

一方、このところ、インフレ率が上向きつつあることには注意が必要であろう。2月のCPI上昇率は前年比3.7%と、1月の同3.2%から加速している。同国としては上昇率は依然低めであるが、卸売物価上昇率が昨年後半の前年比3%台から1月の同5.2%を経て、2月には同6.5%まで高まっている。鉱物資源関連の価格上昇が主因であり、当該分野の上昇ペースが更に加速する可能性は小さいものの、これまでの上昇が消費者物価段階に波及すれば、家計消費の重石となる。

## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017			
4月	6日	政策金利発表	
	9日	国内自動車販売	<3月>
	10日	貿易収支	<3月>
	12日	鉱工業生産	<2月>
		消費者物価指数	<3月>
	17日	卸売物価指数 (WPI)	<3月>
	5月	2日	製造業PMI <4月>
		9日	国内自動車販売 <4月>
		10日	貿易収支 <4月>
		12日	鉱工業生産 <3月>
			消費者物価指数 <4月>
		15日	卸売物価指数 (WPI) <4月>
		31日	GDP <1-3月>
			財政収支 <3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 中国

齋藤 尚登

## 足元の景気は堅調に推移

中国国家统计局と中国物流購入連合会が発表した 2017 年 3 月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は 51.8 と、2 月から 0.2 ポイント上昇した。これで景気拡大と縮小の節目である 50 を 8 ヶ月連続で上回ったことになる。企業規模別には、大企業は 53.3 (2 月と同じ)、中型企業は 50.4 (2 月は 50.5)、小型企業は 48.6 (2 月は 46.4) だった。小型企業は引き続き 50 を下回っているものの、2 月からは改善した。

同様に 3 月の非製造業 PMI は 55.1 と、2 月から 0.9 ポイント上昇し、2014 年 5 月以来の高水準となった。産業別には、航空輸送業、郵便業、インターネット・ソフト情報技術業、金融サービス業などが好調であった。

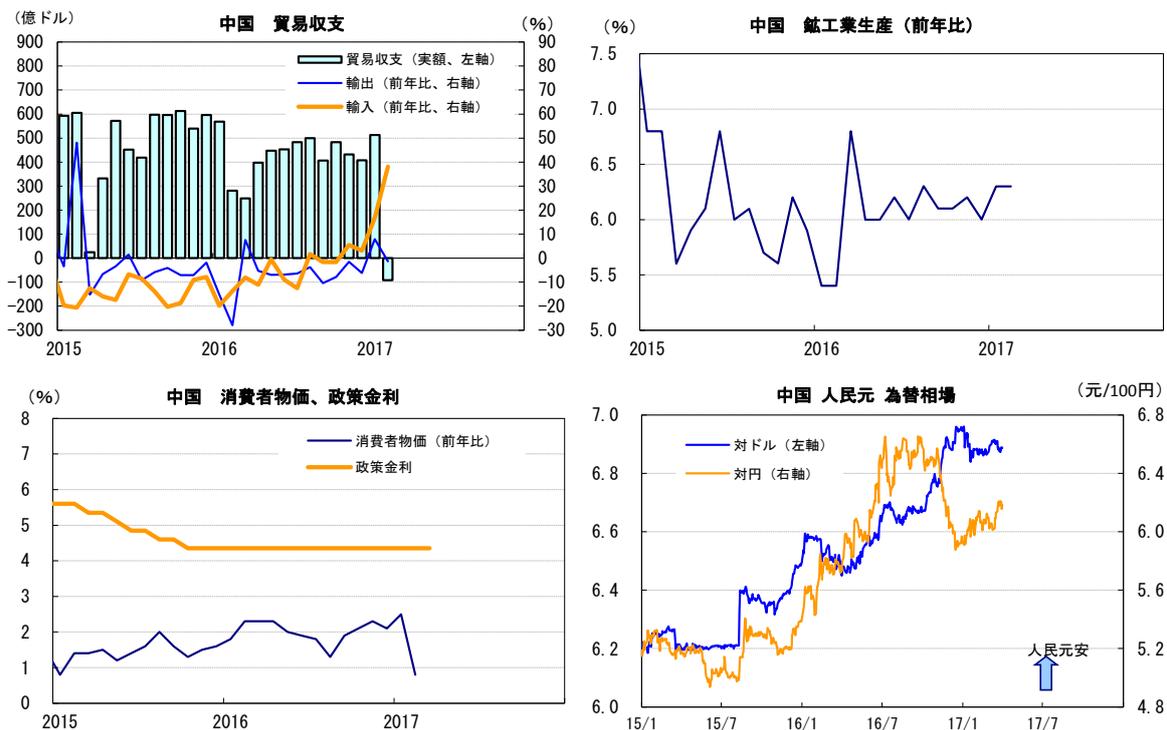
国家统计局によると、1 月～2 月の固定資産投資は前年比 8.9% 増 (以下、断りのない限り前年比) と、2016 年の 8.1% 増から上向いた。なかでもインフラ投資は 2016 年の 15.8% 増から 2017 年 1 月～2 月は 21.3% 増へと伸びが加速。同投資は国有部門が中核を担うが、中国政府は 2015 年 5 月以降、政府・民間資本提携 (PPP) による民間資本の導入を推進している。財政部によると、2016 年末時点で契約済みのプロジェクトは 1,351 件、2.2 兆円となり、この PPP プロジェクトが実施段階を迎えつつあることが、足元のインフラ投資のさらなる拡大に寄与している可能性がある。

一方で、1 月～2 月の実質小売売上は 8.1% 増と、2016 年の 9.6% 増から減速した。排気量 1.6L 以下の乗用車の車両購入税半減措置の効果が剥落したことが、実質小売売上の伸びを抑制している。ただし、小売売上統計はモノに限定され、教育・医療、文化・娯楽、金融・保険といったサービスは含まれないことには注意する必要がある。上記非製造業 PMI の推移はサービス消費の堅調な増加を示唆している。

1 月～2 月の輸出 (米ドル建て) は 4.0% 増、輸入は 26.4% 増と、それぞれ 2016 年の 7.7% 減、5.5% 減からは大きく改善している。輸入急増は原油価格等の上昇によるところが大きい。1 月～2 月の貿易黒字は 421 億米ドルと、前年同期から半減した。原油価格が昨年 1 月～2 月の 1 バレル=30 米ドル割れをボトムに同年 6 月初旬には 50 米ドルにまで急上昇したことからすると、前年比の上昇率は 2017 年 1 月～2 月がピークとなり、その後は急速に落ち着いてくる可能性が高い。輸出と輸入の伸び率の差は縮小に向かい、貿易黒字の減少幅はより小さくなるだろう。

3 月の全人代では、2017 年の政府経済成長率目標は 6.5% 前後に設定された。2016 年の実績である 6.7% からは僅かな低下が想定されていることになる。インフラ投資が引き続き固定資産投資の下支え役を果たし、高度化・多様化するサービス消費が消費全体を支えることで、当面、景気が大きく下振れするリスクは限定的であろう。大和総研は 2017 年の実質 GDP 成長率を 6.4% 程度と予想している。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017			2017		
4月	7日	外貨準備高 <3月>	5月	7日	外貨準備高 <3月>
	8日	海外直接投資 <3月>		8日	貿易収支 <4月>
	10日	マネーサプライ <3月>			海外直接投資 <4月>
	12日	消費者物価指数 <3月>		10日	生産者物価指数 <4月>
		生産者物価指数 <3月>			消費者物価指数 <4月>
	13日	貿易収支 <3月>			マネーサプライ <4月>
	17日	鉱工業生産 <3月>		15日	鉱工業生産 <4月>
		小売売上高 <3月>			小売売上高 <4月>
		固定資産投資 <3月>			固定資産投資 <4月>
		GDP <1-3月>		18日	住宅価格指数 <4月>
	18日	住宅価格指数 <3月>		31日	製造業PMI <5月>
	30日	製造業PMI <4月>			非製造業PMI <5月>
		非製造業PMI <4月>			

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

新田 堯之

## 輸出は好調

輸出の好調が続いており、2017年2月の輸出金額の伸びは前年比+11.2%と4ヵ月連続で2桁の伸び率を維持している。

品目別のデータを見ると、石炭、天然ゴム、パーム油といった資源関連の品目がコモディティ価格の上昇という追い風を受けて好調に推移している。実際、これら3品目の2017年1月(直近値)の伸び率(前年比)は+50%を超えている。他の品目を見ても、化学製品、金属製品など幅広い品目が一時の不振から回復している。

また、輸出相手国・地域別の動きを見ると、主要な貿易パートナーであるASEAN、中国、米国向けの好調さがとりわけ目立っている。2017年1月(直近値)の伸び率(前年比)を例に挙げると、ASEAN向けは+38.4%、中国向けは+67.1%、米国向けは+18.1%であった。

## 生産の強さが観察できない理由はやや盛り上がり欠ける内需？

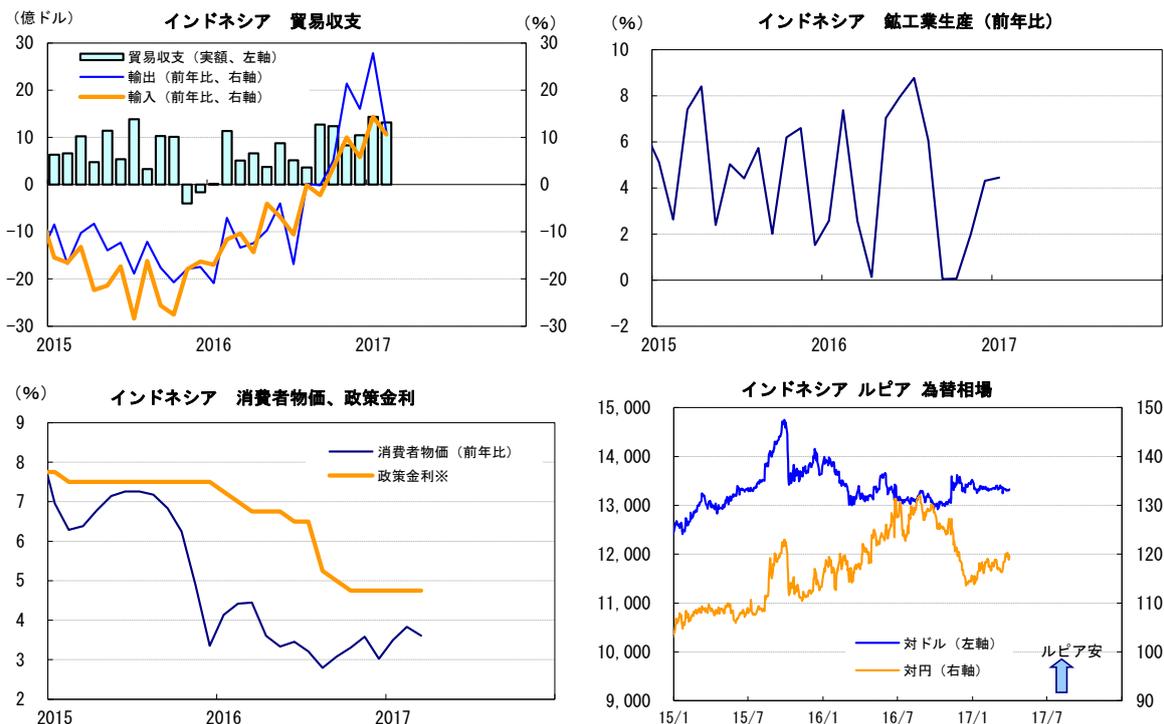
輸出が強いにも拘らず、生産活動の強さは観察できない。例えば、日本経済新聞社と英マーケット・エコノミクスが発表する製造業PMIは一時の低迷から抜け出したものの、直近1年間は景気の拡大と縮小の境界である50前後を推移している。

主因は力強さをやや欠く内需であろう。例えば、中銀が発表する小売売上指数(実質)の伸び率は1月・2月共に前年比+6.3%と2016年通年の同+11.0%から伸びを縮小させた。内訳を見ても、食料品・飲料、家具、携帯電話などの情報通信機器、などといった幅広い品目の伸びが鈍化している。もとより、インドネシアの財輸出依存度は対名目GDP比15.5%(2016年、以下同様)と近隣諸国であるベトナム(同87.7%)、タイ(同70.8%)などと比較するとかなり低い。このため、インドネシア経済は外需が強いものの、肝心の内需がやや盛り上がり欠ける中、生産が抑制されているように見受けられる。

## インフレ率は上昇したものの、今のところ金融政策への影響は小さい

2月のインフレ率は前年比+3.8%と直近2ヵ月間で+0.8%ptも伸びを拡大させた。燃料価格に加え、2017年1月下旬から段階的に価格が引き上げられている電力価格が全体を押し上げた。他方、高騰していた香辛料価格が落ち着いたため、食料品価格の寄与度は同+0.8%ptとインドネシアにしては低めの水準にとどまった。こうした中、インドネシア中銀は3月15日から16日にかけて開催した金融政策決定会合の中で政策金利である7日物リバースレポ金利を4.75%で据え置く旨を決定した。声明文を見ると、中銀は今後もインフレ率はインフレターゲットである3~5%の範囲内で推移すると予想している。このため、当面、政策金利は据え置きが続く可能性が高い。

## インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
4月	6日	消費者信頼感指数	<3月>	5月	2日	消費者物価指数	<4月>
	7日	外貨準備高	<3月>		5日	GDP	<1-3月>
	17日	貿易収支	<3月>		8日	外貨準備高	<4月>
	20日	政策金利発表			9日	消費者信頼感指数	<4月>
	28日	マネーサプライ	<3月>		12日	経常収支	<1-3月>
					15日	貿易収支	<4月>
					18日	政策金利発表	
					31日	マネーサプライ	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# フィリピン

新田 堯之

## 通貨ペソの下落もあり、ペソ建ての海外送金額は堅調に推移

通貨ペソは緩やかに下落している。2015 年末の 1 米ドル=46.9 ペソから 2016 年を通してじりじりと下落を続け、同年末時点には同 49.6 ペソに達した。2017 年に入っても緩やかなペソ安が継続しており、2 月 16 日以降は同 50 ペソ台で推移している。

この影響もあり、ペソに換算した海外からの送金は堅調に推移している。直近値である 2017 年 1 月の伸び率は前年比+13.7%と 2 桁台に達している。国・地域別の送金額を見ると、景気が底堅い米国からの伸びが 2016 年半ば頃から好調である上に、数百万人ものフィリピン人労働者が建設現場などで働く中東地域からの伸びも一時の低迷から抜け出している。後者の背景として、国際原油価格が 2016 年前半に底打ちしたことを受け、中東の各国政府が様々な建設プロジェクトを活発化させた可能性が指摘できる。対名目 GDP 比で 8.8% (2016 年) に及ぶ海外送金の堅調さはフィリピンの個人消費に対して大きなプラスの影響を与えるだろう。

## インフレ率は 3%台に達したものの、金融政策に与える影響は限定的

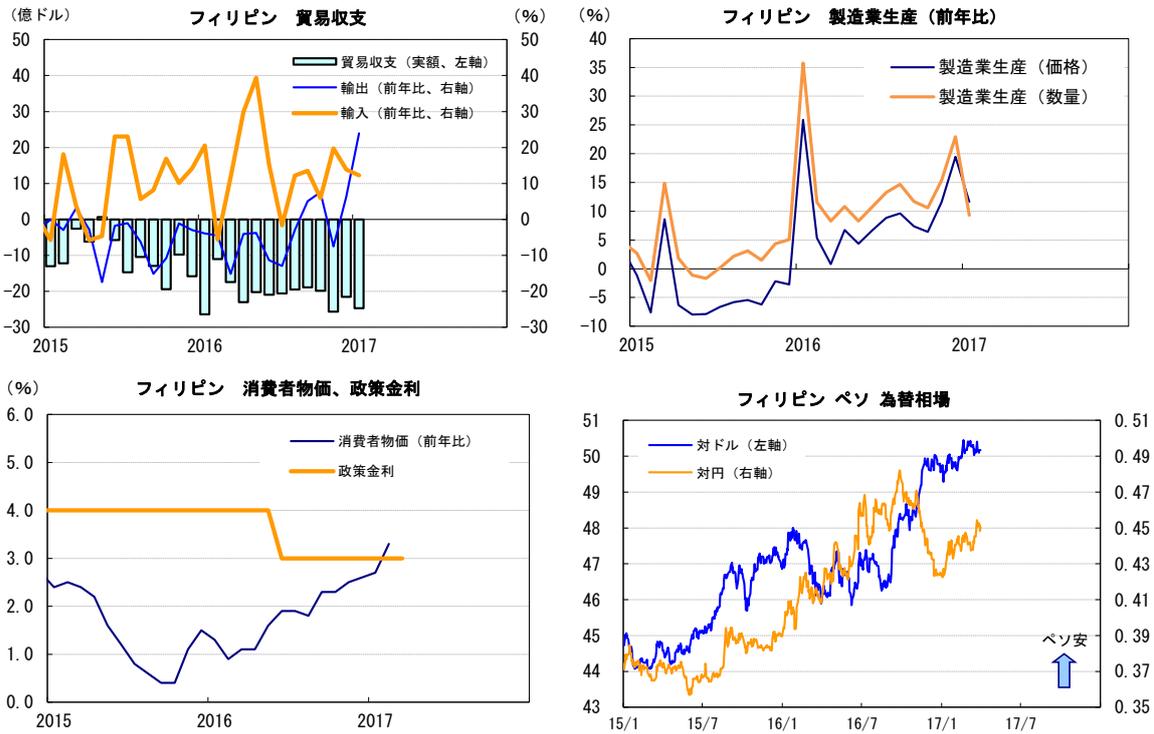
インフレ率は昨年の後半から上昇基調が続き、直近 2 月の数値は前年比+3.3%と 2014 年 11 月以降初めて 3%台に達した。この要因として、電力・ガス等の公共料金の引き上げ、原油価格の上昇に伴うガソリン価格の値上げ、などが考えられる。こうした中、フィリピン中銀は 3 月 23 日に実施した金融政策決定会合で政策金利である翌日物借入金金利を 3.0%に据え置いた。同國中銀は金融政策のスタンスを今後もそう簡単には変更しないと考えられる。実際、テタンコ総裁は 3 月 28 日に行ったスピーチの中で、インフレ率は 2017 年第 3 四半期にかけて一時的にインフレターゲット (2%~4%) の上限近くまで上昇するものの、その後は鈍化し、通年では +3.4%に落ち着くと予想した上で、「現在の金融政策のスタンスは適切と見做される」と述べている。

## 現地でも評価が高いドゥテルテ政権の実行力

3 月の中旬にマニラを訪問する機会を得た。その際、特に印象に残った点の 1 つは、ドゥテルテ政権の実行力を示す話の数々である。具体例を述べると、①政権発足後から半年間で認可されたインフラプロジェクトの数はアキノ前政権下の 6 年間で認可された数を既に超えた、②汚職などに関わった公務員 (特に警察・司法・税務・税関などの関係者) を解雇した、③数年間放置されていた法律が即座に施行された、などである。

アキノ前政権は財政健全化という財産を残した。しかし、汚職・腐敗対策やインフラ整備に関しては、方向性自体は評価できるものの、道半ばで終わってしまった。そのため、アキノ政権の方針を踏襲し、かつ高い実行力を持つドゥテルテ政権が今後、目玉政策である全国規模のインフラ整備などに成功する可能性は決して低くはないように見受けられる。

## フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
4月	7日	外貨準備高	<3月>	5月	5日	消費者物価指数	<4月>
	11日	貿易収支	<2月>			外貨準備高	<4月>
	17日	海外送金	<2月>		11日	政策金利発表	
	19日	国際収支	<3月>		15日	海外送金	<3月>
	19日	財政収支	<3月>		18日	GDP	<1-3月>
	28日	マネーサプライ	<3月>		19日	国際収支	<4月>
		銀行貸出	<3月>			財政収支	<4月>
					25日	貿易収支	<3月>
					31日	マネーサプライ	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# タイ

永井 寛之

## 消費は堅調であるが、生産や輸出は弱い

2017年2月のタイの経済状況は、個人消費は堅調ではあるものの、輸出や生産には弱さが見られた。

タイの個人消費は緩やかに回復している。2017年2月の個人消費指数は前年比+4.1%と1月の同+2.2%から増加幅が拡大した。牽引役は、同+17.0%となった耐久財消費であり、自動車販売は前年比+19.9%と2ヶ月連続で2ケタ増となった。2011年～2012年にかけて行われたファーストカースキームによる駆け込み需要の反動は昨年の半ばによろやく剥落したが、昨年10月以降は、プミポン国王の崩御による自粛ムードが蔓延していた。自動車販売が2ヶ月連続でプラスとなったことから、自粛ムードは2016年内で一巡した可能性が示唆される。2017年2月の消費者信頼感指数は前年差+1.1ptと2016年9月以来5ヶ月ぶりに前年を上回っており、2016年10月以降停滞していた消費者マインドにも回復の兆しが見られる。

2017年2月の製造業生産指数は前年比▲1.5%と8ヶ月ぶりに前年割れとなった。業種別に見ると、自動車や金属工業や機械工業といった業種が全体を押し下げた。

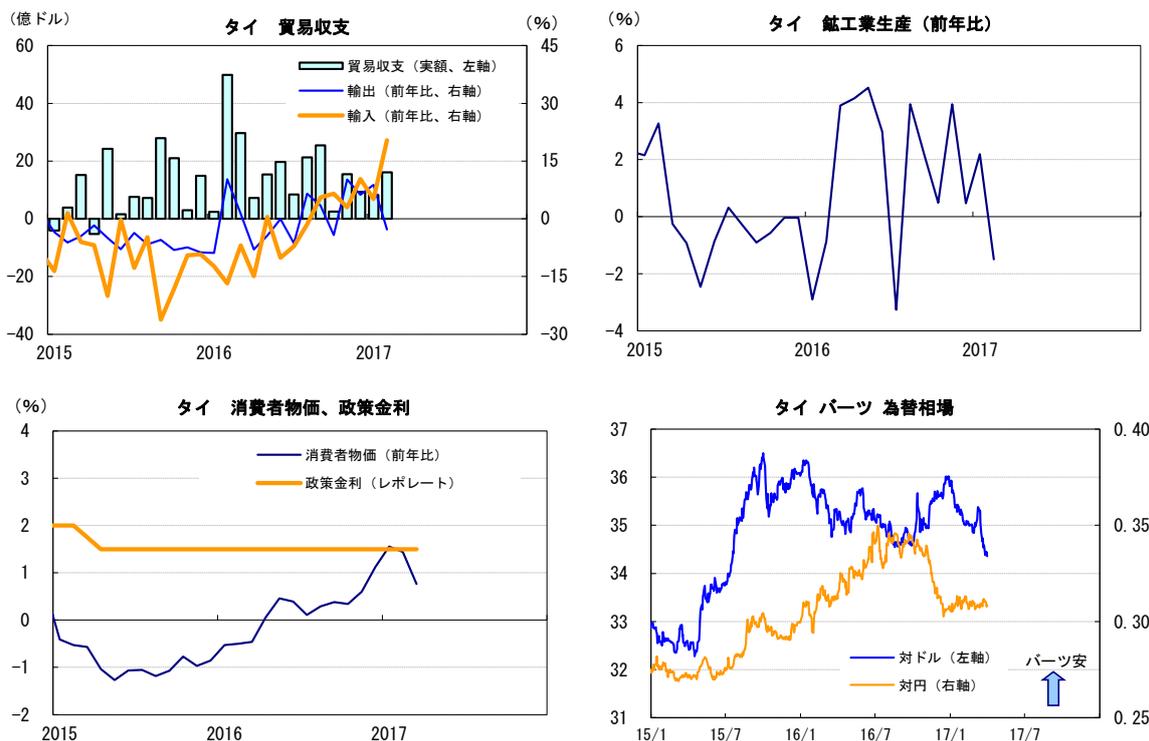
2017年2月の工業製品の輸出は前年比▲5.3%と4ヶ月ぶりに前年割れとなった。要因のひとつは、金、航空機・船舶等の減少である。しかし、これは前年同月に急増していた反動であり、一時的な要因であるとみられる。一方、乗用車の輸出金額は6ヶ月連続で前年割れと依然として停滞している。一方、2017年2月の輸入は前年比+17.2%と7ヶ月連続でプラスとなった。これは、エネルギー価格の上昇によるところが大きい。

2017年2月の消費者物価指数は前年比+1.4%であった。主な要因はエネルギー価格の上昇であり、昨年半ば以降、前年比で見た原油価格の上昇が続いている。また、生鮮食品の価格の上昇も全体を押し上げており、これには、南部の洪水の影響があろう。

## 政策金利は据え置き、見通しを上方修正

中央銀行は3月29日に行われた金融策決定会合において政策金利を現状の1.50%に据え置くことを決定した。その理由として中央銀行は予想していたペースより速いスピードで経済が回復しているものの、海外経済において多くのリスクを抱えているためだとしている。また、中央銀行は同時に2017年の実質GDP成長率とインフレ率の予想を発表した。2017年の実質GDP成長率は前年比+3.4%と昨年12月時点の同+3.2%から上方修正された。世界経済の回復を背景とする電気製品の需要の高まりから財の輸出が増加し、それに伴い民間企業の設備投資も増加することが期待されるためだとしている。2017年のインフレ率は前年比+1.2%と昨年12月時点の同+1.5%から下方修正された。これは、原油価格の見通しを下方修正したためである。

## タイ 経済・金融データ



出所: Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
4月	7日	消費者信頼感	<3月>	5月	2日	消費者物価指数	<4月>
	21日	自動車販売台数	<3月>			製造業PMI	<4月>
	27日	製造業生産指数	<3月>		4日	消費者信頼感	<4月>
		設備稼働率指数	<3月>		15日	GDP	<1-3月>
	28日	貿易収支	<3月>		23日	自動車販売台数	<4月>
		経常収支	<3月>		24日	指標金利	
		総合収支	<3月>		30日	製造業生産指数	<4月>
						設備稼働率指数	<4月>
					31日	貿易収支	<4月>
						経常収支	<4月>
						総合収支	<4月>

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: 各種報道より大和総研作成

# ベトナム

新田 堯之

## 第1四半期の経済成長率は大幅に鈍化したが、今後は基本的に底堅く推移する見通し

統計総局の発表によれば、2017年第1四半期の実質GDP成長率は前年比+5.1%と2016年第4四半期の同+6.7%から伸びを大幅に縮小させた。その上、ブルームバーグが集計した予想中央値である同+6.3%を大きく下回った。また、ベトナムの実質GDP成長率の伸び率は年後半にかけて高まるという統計上のクセを踏まえ、2016年第1四半期の成長率（同+5.5%）と比較しても今回の数値はかなり低い。

鈍化の主な原因は鉱業の不振である。今四半期の経済成長率を産業別に見ると、鉱業は前年比▲10.0%（2016年第1四半期：同▲1.2%）まで落ち込み、成長率全体を同▲0.8%ptも押し下げた。鉱工業生産指数を見ると、原油・天然ガス産業は今四半期に同▲14.1%と2桁を超えるマイナス幅に陥っている。

対照的に、農業は一時の不振から抜け出した。昨年の中半、ベトナム南部を代表する穀倉地帯であるメコンデルタ地域をエルニーニョ現象が原因だとされる干ばつと塩害が襲った影響を受け、農業の伸びは2016年第1四半期に前年比▲2.7%まで落ち込んだ。しかし、今四半期はこうした事態が発生しなかったため、昨年の反動もあり、同+1.4%まで持ち直した。

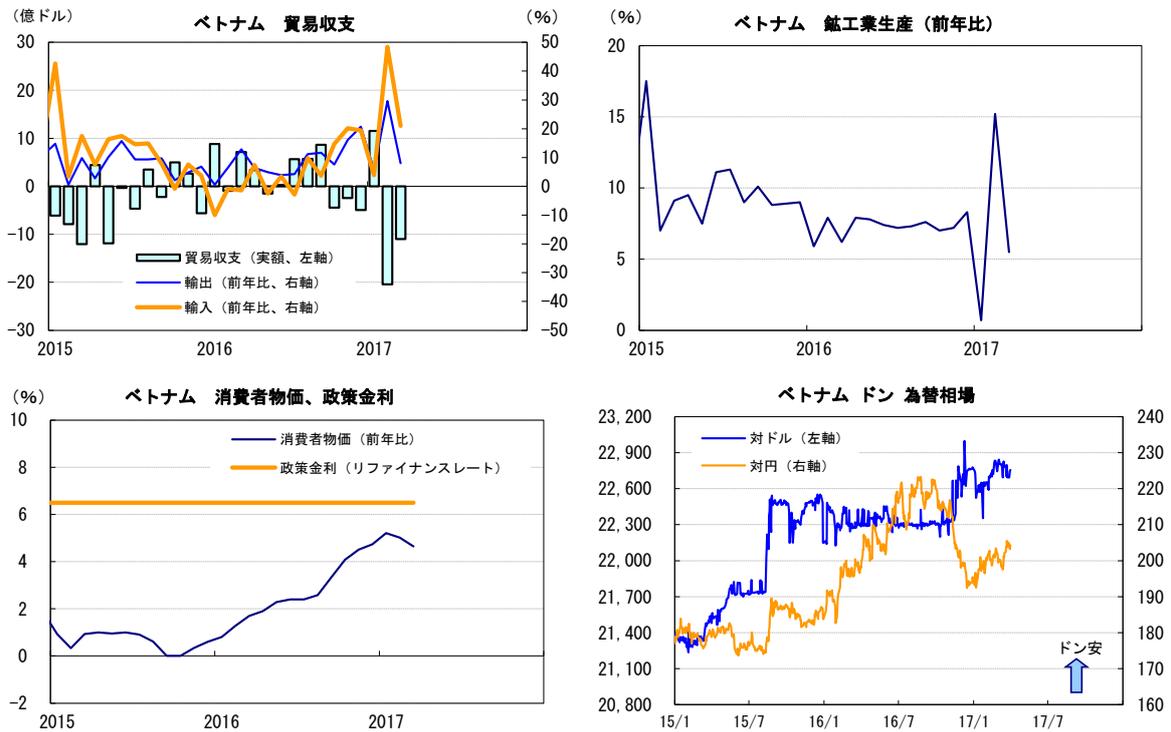
今後、ベトナム経済は基本的に底堅く推移する見通しである。金融政策は現在の緩やかなスタンスが当面続くと見込まれる。インフレ率は2017年に入って前年比+5%前後で推移しており、4%以下というベトナム政府が定めた通年目標の達成は覚束ないように思える。しかし、当局がインフレ抑制に向けて政策金利の引き上げ・与信目標の引き下げといった金融引き締めに乗り出す動きは今のところ観察されない。一つの理由として、過去のインフレ率と比較すれば、足元の水準は依然として低めである点が指摘できる。

### アップサイドリスクとしてのサムスン電子の生産回復

アップサイドリスクとしてベトナムの輸出金額の約20%を占めるサムスン電子の生産回復が挙げられる。報道によれば、「ギャラクシーノート7」の発火問題の余波を受け、同社が今四半期にベトナム国内で生産した量は前年比▲38%まで落ち込んだという。この問題はベトナムの輸出全体にもマイナスの影響を及ぼしている。輸出金額は2017年1-3月期に前年比+12.8%と前期の同+14.9%から鈍化したが、主な要因として、携帯電話（および同部品）が同▲10.7%（前期：同+22.6%）と急減速し、輸出全体を同▲2.3%pt押し下げたことが挙げられる。

こうした中、同社は今年の3月29日に新たな旗艦モデルである「ギャラクシーS8」を4月21日に発売する旨を発表した。報道等を見る限り、このモデルの前評判は上々であるように見受けられる。前評判通り、この商品の売上が好調に推移した場合、同社のベトナム工場での生産が増加し、ベトナムの輸出全体が一定程度加速すると期待できる。

## ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。  
 出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017					
4月	6日	国内自動車販売	<3月>	5月	3日
	24日	消費者物価指数	<4月>		6日
	25日	鉱工業生産	<4月>		24日
		貿易収支	<4月>		25日
		小売売上高	<4月>		製造業PMI
					国内自動車販売
					消費者物価指数
					鉱工業生産
					貿易収支
					小売売上高

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります  
 出所：各種報道より大和総研作成

## 2017年3月 新興国動向（政治・経済）

4日	マレーシア	外務省は北朝鮮の姜哲駐マレーシア大使を国外追放すると発表した。
5日	中国	第12期全国人民代表大会（全人代）が開幕し、昨年の6.5%～7.0%から引き下げ、今年の経済成長目標を6.5%前後とした。
6日	北朝鮮	西岸の東倉里付近から4発ほどの弾道ミサイルが発射された。
6日	ミャンマー	北東部シャン州コーカン地区で中国系のコーカン族の武装勢力が町を襲撃し、30人が死亡した。政府は国内の少数民族武装勢力の和平に努めているが、このコーカン族は和平会議に呼ばれておらず、ミャンマーの少数民族問題解決の難しさが露呈した事件だった。
6日	ミャンマー	労働・移民・人口省は海外に労働者を派遣する企業がライセンスを取得する際に支払う保証金を7割ほど引き上げることを通知した。
7日	マレーシア	入管当局はサラワク州クアラタタウの建設現場で働いていた北朝鮮労働者37人を不法滞在などの容疑で逮捕した。
7日	フィリピン	ドゥテルテ大統領は2017～19年の投資優先計画（IPP）を承認した。
9日	インド	デリー首都圏政府が2017/18年度に交通分野へ550億6,000万ルピーを拠出する計画することが発表された。
9日	フィリピン	ドゥテルテ大統領は外相代行にマナロ外務次官を任命した。
10日	韓国	憲法裁判所は国会が弾劾訴追した朴槿恵大統領を罷免した。
11日	インド	モディ首相率いる国政与党インド人民党は、地方議会選挙において有力な州である北部のウッタルプラデシュ州で圧勝した。
14日	フィリピン	上院は、地球温暖化対策の新枠組みである「パリ協定」を批准した。
14日	台湾	台北地方法院検察署は馬前総統を情報漏えいの罪などで起訴した。
15日	カンボジア	カンボジアとベトナムの両政府は会合を開き、経済協力促進で合意した。
16日	フィリピン	ベリオ労働雇用相は、請負業者への規制が強化されることとなる同省令に署名した。
16日	中国	習近平国家主席は北京でサウジアラビアのサルマン国王と会談し、エネルギーや投資分野で約7兆円程度の経済協力で合意した。
16日	トルコ	中銀は、金融政策決定会合を開き、後期流動性貸出金利を11.75%と0.75%引き上げることを決定した。
17日	ミャンマー	連邦議会は、2017年度予算を承認した。予算総額20兆5,900億チャットと請求額である20兆8,900億チャットを下回った。
21日	タイ	ブラユット首相はバンコクの首相府でドゥテルテ大統領と会談した。
21日	マレーシア	政府は16年度補正予算案を下院に提出し、予算案の2,672億リンギより約40億リンギ上積みした。
23日	ロシア	反プーチンとして知られ、ウクライナに亡命していたボロネンコフ元下院議員が殺害された。
23日	香港	アジアインフラ投資銀行は香港の加盟を承認した。
24日	ロシア	中央銀行は、主要政策金利を10.00%から9.75%に引き下げ、半年ぶりに利下げを行った。
26日	ロシア	プーチン政権の汚職に抗議する集会がロシア各地の主要都市で開かれ、野党指導者のナリワヌイ氏が治安当局に拘束された。
28日	タイ	政府は閣議で、大メコン圏（タイ、カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナム、中国）の越境交通協定を承認した。
30日	カンボジア	ASEAN10ヶ国と中国は、北西部シエムレアブで南シナ海における行動規範の枠組みの骨子の草案を取りまとめた。
30日	トルコ	首都アンカラでエルドアン大統領は米国ティラーソン國務長官と会談した。
31日	韓国	検察は朴槿恵前大統領を取賄などの疑いで逮捕した。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

4月	21-23日	IMF・世界銀行春季総会（アメリカ・ワシントン）
	23日	フランス大統領選第1回投票
	27日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	28日	米国 2017年第1四半期GDP発表（速報値）
	前半	スリランカ 統一地方選挙
5月	2-3日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	3日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第1四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	3-5日	第27回世界経済フォーラム・アフリカ会議（南ア・ダーバン）
	7日	フランス大統領選第2回投票
	11-13日	G7財務相会合（イタリア・バーリ）
	19日	イラン大統領選挙
	22-26日	アフリカ開発銀行年次総会（インド）
	25日	OPEC定例総会（オーストリア・ウィーン）
	26日	米国 2017年第1四半期GDP発表（改訂値）
	26-27日	G7首脳会議（イタリア・タオルミーナ）
	27日	ラマダン（断食月）開始
6月	4日	メキシコ統一地方選挙
	6-7日	OECDフォーラム（フランス・パリ）
	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第1四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（エストニア・タリン）
	11日	フランス国民議会第1回投票
	16-18日	アジアインフラ投資銀行（AIIB）年次総会（韓国・済州）
	18日	フランス国民議会選挙第2回投票
	18日	アルバニア議会選挙
	26日	ラマダン終了
	29日	米国 2017年第1四半期GDP発表（確定値）
7月	7-8日	G20首脳会議（ドイツ・ハンブルク）
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25-26日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	28日	米国 2017年第2四半期GDP発表（速報値）
	未定	インド大統領選挙
	未定	コンゴ共和国国民議会選挙
	未定	セネガル国民議会選挙
	未定	ガボン国民議会選挙
8月	1日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	8日	ケニア大統領選挙
	30日	米国 2017年第2四半期GDP発表（改訂値）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

9月	5日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	5-7日	第27回経済フォーラム（ポーランド・クリニツァ・ズドルイ）
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	11-13日	世界経済フォーラム・サマーダボス会議（中国、開催都市未定）
	12-25日	第72回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）
	19-20日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	24日	ドイツ連邦議会選挙
	28日	米国 2017年第2四半期GDP発表（確定値）
	下旬	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	未定	国際オリンピック委員会総会（ペルー・リマ）
	未定	BRICS首脳会議（中国・アモイ）
10月	1-8日	中国 国慶節休暇
	13-15日	IMF・世界銀行年次総会（アメリカ・ワシントン）
	26日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	27日	米国 2017年第3四半期GDP発表（速報値）
	31-11月1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	31日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	下旬	チェコ下院総選挙
	下旬	マレーシア2018年度予算案発表（2018年経済見通しを含む）
	未定	キルギス大統領選挙
	未定	中国共産党第19回全国代表大会（北京）
	未定	アルゼンチン国会議員選挙
11月	19日	チリ大統領および上下両院議員選挙
	29日	スイス国民議会議長、全州議会議長選挙
	29日	米国 2017年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	スロベニア大統領選挙
	未定	国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）（ドイツ・ボン）
	未定	ホンジュラス 大統領選挙
12月	5日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	6日	スイス連邦 大統領・副大統領選挙
	14日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	11-14日	WTO第11回閣僚会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
	12-13日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20日	韓国 大統領選挙
	21日	米国 2017年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	中国 中央経済工作会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 統計資料

出所：Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	4.0	4.0	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.5	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.3	6.2	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	6.9	7.3	5.0	0.9
2015	-3.8	-2.8	7.5	6.9	4.9	2.9
2016	-3.6	-0.2	7.5	6.7	5.0	3.2
14 Q4	-0.3	0.3	6.0	7.2	5.0	2.1
15 Q1	-1.8	-1.9	6.8	7.0	4.8	3.1
Q2	-3.0	-3.4	7.8	7.0	4.7	2.9
Q3	-4.5	-2.7	8.4	6.9	4.8	3.0
Q4	-5.8	-3.2	6.9	6.8	5.2	2.7
16 Q1	-5.4	-0.4	8.6	6.7	4.9	3.1
Q2	-3.6	-0.5	7.2	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.9	-0.4	7.4	6.7	5.0	3.2
Q4	-2.5	0.3	7.0	6.8	4.9	3.0
17 Q1	-	-	-	-	-	-

(注) インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.6
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	2.3
2014	-3.0	1.6	1.8	8.3	4.8	-3.8
2015	-8.2	-0.8	3.2	6.1	4.8	0.0
2016	-6.6	1.3	0.3	6.0	4.0	1.6
16 3	-11.2	0.4	0.3	6.8	2.6	3.9
4	-6.5	0.9	-1.3	6.0	0.1	4.1
5	-7.4	1.5	1.3	6.0	7.0	4.5
6	-5.4	2.0	2.2	6.2	8.0	3.0
7	-6.3	1.3	-2.5	6.0	8.8	-3.3
8	-4.9	1.5	-0.7	6.3	6.1	3.9
9	-4.3	0.1	0.7	6.1	0.0	2.2
10	-7.4	1.7	-1.9	6.1	0.1	0.5
11	-1.5	3.4	5.7	6.2	2.0	3.9
12	-0.1	0.3	-0.1	6.0	4.3	0.5
17 1	1.4	2.3	2.7	-	4.5	2.2
2	-	-2.7	-	6.3	-	-1.5
3	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2016年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
16 3	9.4	7.3	4.8	2.3	4.4	-0.5
4	9.3	7.2	5.5	2.3	3.6	0.1
5	9.3	7.3	5.8	2.0	3.3	0.5
6	8.8	7.5	5.8	1.9	3.5	0.4
7	8.7	7.2	6.1	1.8	3.2	0.1
8	9.0	6.8	5.0	1.3	2.8	0.3
9	8.5	6.4	4.4	1.9	3.1	0.4
10	7.9	6.1	4.2	2.1	3.3	0.3
11	7.0	5.8	3.6	2.3	3.6	0.6
12	6.3	5.4	3.4	2.1	3.0	1.1
17 1	5.4	5.0	3.2	2.5	3.5	1.6
2	4.8	4.6	3.7	0.8	3.8	1.4
3	-	-	-	-	3.6	0.8

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	6.2	3.7	2.0	5.0	11.1	3.3
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.2	2.7	3.2	5.2	1.7
2015	6.7	5.9	4.5	3.9	6.1	1.3
2016	6.2	6.8	2.4	2.8	2.9	0.3
14 Q4	6.0	6.7	2.1	3.8	5.9	1.6
15 Q1	6.0	5.0	4.6	4.0	3.5	2.6
Q2	6.3	5.9	5.0	3.3	7.2	1.3
Q3	6.5	6.2	4.2	3.5	5.9	0.9
Q4	6.7	6.5	4.3	4.6	7.4	0.6
16 Q1	5.5	6.8	2.7	2.7	4.5	-0.6
Q2	5.5	7.0	3.6	3.1	5.3	0.3
Q3	5.9	7.0	1.6	2.0	-1.3	0.7
Q4	6.2	6.6	2.0	3.2	3.5	0.7
17 Q1	5.1	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.5	4.6	4.8	3.2	0.0
2016	7.3	14.4	2.9	2.9	1.9	0.8
16 3	6.2	8.3	1.2	0.7	2.7	-2.1
4	7.9	10.8	4.3	5.9	0.8	3.3
5	7.8	8.3	9.1	3.2	5.5	4.2
6	7.4	10.8	4.0	6.0	1.3	4.7
7	7.2	13.3	-13.9	-3.4	-4.3	-0.5
8	7.3	14.7	13.3	7.5	2.0	2.2
9	7.6	11.7	2.7	3.2	-2.9	0.3
10	7.0	10.6	-1.7	-1.3	2.2	-2.8
11	7.2	15.4	7.1	3.2	2.6	2.1
12	8.3	23.0	2.7	2.2	1.6	-2.0
17 1	0.7	9.3	9.6	9.1	2.6	0.8
2	15.2	-	-	1.2	-	-
3	5.5	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.8	0.7	-0.7	7.8	6.3
16 3	1.7	1.1	0.3	-0.9	7.5	6.3
4	1.9	1.1	0.6	-1.1	6.6	6.2
5	2.3	1.6	0.1	-0.9	6.6	6.2
6	2.4	1.9	0.1	-0.8	7.6	6.3
7	2.4	1.9	0.5	-0.9	8.8	6.0
8	2.6	1.8	0.6	-0.8	8.0	5.9
9	3.3	2.3	0.5	-0.5	7.3	6.1
10	4.1	2.3	0.8	-0.2	7.2	6.4
11	4.5	2.5	1.5	0.0	7.0	6.6
12	4.7	2.6	2.0	0.8	8.5	6.7
17 1	5.2	2.7	2.2	1.7	9.2	6.6
2	5.0	3.3	2.5	2.2	10.1	6.3
3	4.6	-	-	2.0	11.3	-

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	-77,032	97,274	-62,504	136,097	1,685	9,427
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,620
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,845
2014	-104,181	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,100
2015	-59,434	68,944	-22,395	304,165	-17,520	32,149
2016	-23,531	25,006	-11,891	196,380	-16,346	46,828
14 Q4	-30,118	13,985	-7,709	76,581	-5,961	8,269
15 Q1	-25,101	30,005	-625	76,048	-4,314	10,143
Q2	-13,332	16,514	-6,119	76,420	-4,279	4,552
Q3	-11,329	7,801	-8,539	67,879	-4,224	6,213
Q4	-9,672	14,624	-7,112	83,818	-4,703	11,241
16 Q1	-7,597	12,907	-318	45,238	-4,651	17,852
Q2	-890	1,773	-272	65,101	-5,203	8,391
Q3	-5,103	202	-3,394	74,231	-4,680	10,890
Q4	-9,941	10,124	-7,907	11,810	-1,812	9,695
17 Q1	-	-	-	-	-	-

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,902
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-225
2015	19,685	148,513	-126,039	593,902	7,672	11,699
2016	47,692	90,009	-96,410	510,761	8,837	20,659
16 3	4,431	7,792	-4,399	24,881	508	2,966
4	4,862	6,606	-4,965	39,765	662	721
5	6,433	7,573	-6,009	44,777	374	1,537
6	3,969	8,013	-8,402	45,290	879	1,965
7	4,576	6,213	-8,142	48,316	514	843
8	4,138	4,609	-7,879	49,962	363	2,128
9	3,813	7,384	-9,139	40,627	1,271	2,546
10	2,340	6,528	-10,383	48,298	1,235	248
11	4,758	8,944	-12,640	43,196	834	1,543
12	4,415	11,819	-10,212	40,711	1,046	938
17 1	2,720	11,445	-9,780	51,273	1,433	826
2	4,560	-	-8,896	-9,148	1,319	1,610
3	7,145	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
16 3	355,030	328,871	341,189	3,233,787	104,444	168,978
4	359,411	331,014	344,141	3,240,867	104,565	172,171
5	360,823	329,786	342,399	3,212,599	100,533	169,467
6	361,300	329,258	344,030	3,226,017	106,477	172,131
7	366,424	329,391	346,012	3,221,190	108,047	173,523
8	366,715	330,488	346,250	3,205,213	110,226	174,330
9	367,565	332,231	351,667	3,186,400	112,357	173,961
10	364,775	326,308	346,823	3,140,567	111,846	173,944
11	363,012	323,630	341,976	3,071,217	108,491	168,904
12	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
17 1	365,080	327,644	344,548	3,017,674	113,905	173,175
2	366,259	330,469	-	3,024,530	-	176,828
3	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	233	5,642	-4,848	-27,411	-74,402	-9,320
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,962	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,621	-21,662
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,597	-18,694
2015	1,977	7,266	260	-2,949	-32,118	-13,911
2016	8,528	602	2,318	-1,411	-32,602	-9,486
14 Q4	1,903	3,792	92	-1,494	-14,325	-3,629
15 Q1	-1,022	1,906	3,649	469	-10,572	-4,044
Q2	1,267	2,960	-1,987	439	-11,327	-2,032
Q3	655	959	-1,994	-2,783	-2,643	-4,519
Q4	1,077	1,441	592	-1,074	-7,576	-3,316
16 Q1	2,632	730	4,626	-224	-7,892	-3,993
Q2	2,242	141	-475	1,546	-11,171	-1,314
Q3	3,499	763	-942	-2,341	-5,410	-3,846
Q4	155	-1,032	-891	-392	-8,129	-332
17 Q1	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,129
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,589
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,328
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,566	-7,708
2015	-3,520	-12,240	16,514	4,129	-63,394	-4,275
2016	2,538	-24,521	19,990	5,304	-56,069	131
16 3	714	-1,747	2,050	650	-5,007	-43
4	340	-2,306	2,216	1,353	-4,238	-222
5	-149	-2,021	1,713	-148	-5,097	856
6	26	-2,098	1,971	1,397	-6,608	556
7	564	-2,058	1,041	159	-4,845	27
8	573	-1,952	1,325	-87	-4,782	-648
9	864	-1,890	1,891	-139	-4,395	493
10	-445	-1,983	1,793	311	-4,210	-242
11	-243	-2,566	1,497	-75	-4,145	-84
12	-494	-2,158	771	440	-5,625	898
17 1	1,154	-2,469	1,904	480	-4,326	-828
2	-2,044	-	-	-	-3,693	395
3	-1,100	-	-	-	-4,505	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	-	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
16 3	31,618	75,212	72,880	96,437	95,706	41,798
4	33,833	75,583	74,458	100,777	96,197	41,519
5	34,798	75,255	74,856	104,001	98,049	41,058
6	34,988	76,948	74,457	105,898	101,659	40,945
7	35,184	77,001	75,585	104,605	99,929	40,722
8	37,081	77,531	78,150	105,657	103,736	40,387
9	37,624	77,832	81,500	107,516	99,006	41,839
10	37,612	76,972	85,516	108,801	101,035	41,830
11	-	74,049	85,060	106,898	99,345	42,222
12	-	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
17 1	-	73,735	103,544	109,713	90,513	41,756
2	-	-	111,296	106,656	90,929	-
3	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

## マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2011	18.7	21.0	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.7
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.7	9.2	-17.6	11.3	10.0	4.2
16 3	5.6	11.8	13.9	13.4	7.4	3.7
4	4.9	10.7	14.8	12.8	7.2	4.3
5	4.7	12.0	12.7	11.8	7.6	3.7
6	5.2	12.2	14.1	11.8	8.7	4.3
7	5.1	12.3	14.1	10.2	8.2	4.2
8	5.5	11.8	15.1	11.4	7.8	4.3
9	5.3	12.7	20.8	11.5	5.1	3.9
10	3.9	12.1	15.2	11.6	7.5	4.6
11	4.2	11.2	-11.4	11.4	9.4	4.4
12	3.7	9.2	-17.6	11.3	10.0	4.2
17 1	2.8	11.9	-12.9	11.3	9.7	4.0
2	3.2	12.1	-9.9	11.1	9.3	3.8
3	-	-	-	-	-	-

## 政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
16 3	14.25	11.00	6.75	4.35	6.75	1.50
4	14.25	11.00	6.50	4.35	6.75	1.50
5	14.25	11.00	6.50	4.35	6.75	1.50
6	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
7	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
8	14.25	10.50	6.50	4.35	5.25	1.50
9	14.25	10.00	6.50	4.35	5.00	1.50
10	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
11	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
12	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
17 1	13.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2	12.25	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
3	12.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

## 為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
16 3	3.55	67.61	66.25	6.45	13,276	35.09
4	3.45	64.33	66.39	6.47	13,204	34.91
5	3.61	66.08	67.12	6.58	13,615	35.68
6	3.20	64.26	67.51	6.65	13,180	35.15
7	3.24	67.05	66.77	6.64	13,094	34.78
8	3.25	64.91	66.94	6.68	13,300	34.62
9	3.24	63.16	66.58	6.67	12,998	34.60
10	3.17	62.90	66.72	6.77	13,051	34.99
11	3.39	64.94	68.56	6.88	13,563	35.70
12	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
17 1	3.15	60.16	67.48	6.88	13,343	35.09
2	3.11	57.94	66.67	6.87	13,347	34.89
3	3.16	55.96	64.85	6.88	13,321	34.32

## 統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2011		-	7.1	4.1	11.5	15.0	7.2
2012		-	9.4	4.6	4.2	10.4	3.9
2013		-	31.8	5.0	6.7	22.4	9.7
2014		-	11.2	6.6	8.8	12.0	8.6
2015		-	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016		-	12.7	6.6	9.7	18.3	6.6
16	3	-	11.7	9.0	9.9	14.0	8.3
	4	-	12.7	8.7	12.1	11.4	7.3
	5	-	13.5	9.2	12.1	12.7	5.4
	6	-	12.5	9.3	11.8	12.7	4.5
	7	-	13.4	9.0	11.2	11.7	3.3
	8	-	12.0	9.2	10.3	9.5	5.0
	9	-	12.9	8.4	9.7	8.1	5.1
	10	-	12.8	8.0	9.2	11.3	6.3
	11	-	12.7	8.2	10.1	15.9	4.6
	12	-	12.7	6.6	9.7	18.3	6.6
17	1	-	12.3	8.1	8.6	19.1	7.1
	2	-	12.6	8.9	8.2	16.7	6.0
	3	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リアイナズレート	翌日物借入金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
16	3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	6	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	7	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	8	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	9	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	10	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	11	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	12	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
17	1	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	2	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	3	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011		20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016		22,771	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
16	3	21,857	46.11	23.76	3.76	2.84	14.71
	4	21,842	46.77	23.71	3.87	2.80	14.24
	5	21,939	46.78	24.22	3.94	2.96	15.72
	6	21,873	46.96	24.43	3.98	2.90	14.78
	7	21,862	47.09	24.32	3.94	3.02	13.89
	8	21,921	46.47	24.29	3.91	2.96	14.70
	9	21,949	48.26	24.21	3.86	3.00	13.72
	10	22,039	48.52	24.69	3.95	3.10	13.49
	11	22,660	49.78	25.46	4.17	3.42	14.08
	12	22,771	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
17	1	22,593	49.81	25.12	4.04	3.84	13.51
	2	22,764	50.27	25.50	4.08	3.59	13.10
	3	22,755	50.19	25.28	3.95	3.64	13.42

## 統計資料

## 株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014		50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015		43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016		60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
16	3	50,055	876	25,342	3,004	4,845	1,408
	4	53,911	951	25,607	2,938	4,839	1,405
	5	48,472	904	26,668	2,917	4,797	1,424
	6	51,527	931	27,000	2,930	5,017	1,445
	7	57,308	928	28,052	2,979	5,216	1,524
	8	57,901	950	28,452	3,085	5,386	1,548
	9	58,367	991	27,866	3,005	5,365	1,483
	10	64,925	989	27,942	3,100	5,423	1,496
	11	61,906	1,029	26,653	3,250	5,149	1,510
	12	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
17	1	64,671	1,164	27,656	3,159	5,294	1,577
	2	66,662	1,099	28,743	3,242	5,387	1,560
	3	64,984	1,114	29,621	3,223	5,568	1,575

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2011		1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012		1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013		1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014		843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015		490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016		774,133	635,945	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
16	3	585,419	459,401	1,432,556	3,930,169	389,874	388,893
	4	651,667	505,911	1,462,323	3,854,844	389,847	391,569
	5	577,804	486,324	1,479,133	3,775,884	374,194	387,863
	6	663,929	495,930	1,521,043	3,776,590	409,955	400,517
	7	740,216	496,555	1,631,732	3,870,383	431,204	433,050
	8	752,694	516,302	1,655,499	4,052,252	437,225	442,197
	9	759,373	535,363	1,662,885	3,985,381	447,119	424,115
	10	828,874	537,224	1,711,791	4,100,373	451,757	427,202
	11	780,395	552,197	1,559,612	4,281,986	412,020	423,822
	12	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
17	1	837,774	643,042	1,663,722	4,274,538	431,810	449,548
	2	881,357	609,913	1,763,981	4,422,086	438,846	448,308
	3	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015		579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016		665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
16	3	572	7,262	900	1,998	83,268	52,250
	4	598	7,159	916	1,897	85,328	52,957
	5	618	7,402	894	1,808	77,803	53,905
	6	632	7,796	817	1,751	76,817	52,218
	7	652	7,963	882	1,760	75,406	52,798
	8	675	7,787	859	1,794	75,968	52,733
	9	668	7,630	864	1,710	76,488	51,950
	10	676	7,405	922	1,815	78,536	50,590
	11	665	6,781	881	1,798	73,995	50,209
	12	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
17	1	697	7,230	932	2,057	86,296	52,788
	2	711	7,212	954	2,191	87,478	51,146
	3	722	7,312	981	2,176	88,947	52,056

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2011		21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015		51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016		67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
16	3	51,019	257,077	24,544	149,616	218,214	987,157
	4	54,349	254,084	24,780	141,916	226,983	1,046,190
	5	55,991	266,069	25,128	132,110	199,029	982,528
	6	57,375	281,846	23,637	129,096	199,527	997,173
	7	60,152	285,032	25,257	135,753	190,846	1,074,522
	8	61,803	281,737	23,505	140,376	193,640	1,036,306
	9	62,918	265,221	23,792	140,011	193,191	1,087,210
	10	63,117	256,365	24,728	140,535	191,516	942,994
	11	61,264	236,564	22,588	131,433	165,749	937,588
	12	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
17	1	71,805	252,136	23,948	152,945	174,404	995,120
	2	73,188	249,913	24,667	159,718	184,037	1,012,978
	3	-	-	25,015	-	-	-

## 新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
4月3日	2017年3月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
4月1日	ロシア経済情報	菅野 沙織
3月31日	Asian Credit Market Weekly (2017/3/31)	芹沢 健自
3月29日	資本財セクター Update:Vol. 27	田井 宏介
3月24日	グラフで見る2017年2月の中国経済動向	橋本 玲子
3月21日	台湾・中国Electronics Monthly(17年3月号)	杉浦 徹
3月17日	中国人民銀行―米国の利上げと同時に、短期市場金利を全面引き上げ	姜 江
3月17日	中国:消費が減速するなか、経済安定は投資頼み	齋藤 尚登
3月17日	Asian Credit Market Weekly (2017/3/17)	芹沢 健自
3月16日	ミャンマー新政権樹立から1年	佐藤 清一郎
3月15日	ロシア経済情報	菅野 沙織
3月13日	台湾エレクトロニクス売上高速報(17年2月号)	杉浦 徹
3月10日	Asian Credit Market Weekly (2017/3/10)	芹沢 健自
3月7日	中国:当局が懸念する理財商品の新たな問題	中田 理恵
3月6日	中国:「核心」となった習近平氏が経済も主導へ	齋藤 尚登
3月3日	新興国マンスリー(2017年3月)	児玉 卓
3月3日	アジア株式マーケットモニター2017年3月号	蘆田 峻一
3月3日	Asian Credit Market Weekly (2017/3/3)	芹沢 健自
3月1日	2017年2月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
2月27日	中国版金融商品取引法は導入される見込み	姜 江
2月25日	ロシア経済情報	菅野 沙織
2月24日	ミャンマーへの海外直接投資	佐藤 清一郎
2月24日	グラフで見る2017年1月の中国経済動向	橋本 玲子
2月24日	Asian Credit Market Weekly (2017/2/24)	芹沢 健自
2月23日	金融政策アップデート(ブラジル中銀)	篠岡 麻由
2月22日	中国:地方の経済目標からみる景気の安定化	齋藤 尚登
2月22日	中国人民銀行金融政策―預金準備率の定例調整は金融緩和政策ではない	姜 江
2月20日	中国人民銀行金融政策―マクロ指標の改善が金融引締め根拠にならず	姜 江
2月17日	Asian Credit Market Weekly (2017/2/17)	芹沢 健自
2月17日	台湾・中国Electronics Monthly(17年2月号)	杉浦 徹
2月14日	台湾エレクトロニクス売上高速報(17年1月号)	杉浦 徹
2月10日	Asian Credit Market Weekly (2017/2/10)	芹沢 健自
2月9日	ロシア経済情報	菅野 沙織
2月8日	中国人民銀行金融政策	姜 江
2月3日	新興国マンスリー(2017年2月)	児玉 卓
2月2日	中国人民銀行金融政策	姜 江
2月2日	ASEAN、中国のFTAと自動車関連貿易(2)	金子 実
2月1日	2017年1月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
2月1日	ASEAN、中国のFTAと自動車関連貿易(1)	金子 実

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>